

第4次磐田市地域福祉計画・磐田市地域福祉活動計画 進捗管理表

基本目標1 地域福祉を担う人づくり

No.	指標名	指標の定義	現状値 (R4)	目標値 (R8)	実績値 (R5.10末)	成果、課題及び今後の取組	担当
1	地域福祉教育の講座などの開催数	人権教室、地域福祉教育講座、人権教育講演会の開催回数	117回	145回	123回	人権教室は毎年開催校が固定されている傾向にあるため、新規に開催できるように依頼方法等を検討する必要がある。また、幼保小中での福祉教育は、コロナ禍以前のように地域との連携や交流が戻りつつある。地域の大人向けの学習機会も回復してきた。今後、社会福祉法人等と連携した中学生向けプログラムを新たに立案する。	福祉課総務G (社会福祉協議会)
2	障がい者の就労者数	課税状況調で本人が障害者控除を受けている者のうち、課税されている者の数	1,141人	1,200人	1,141人	年度単位の集計であるため、現状値と変更なし。 就労者数はR3に比べ増加している。障がい者に寄り添った伴走支援を実施している。	福祉課障害福祉G
3	社会参加促進講座の参加者数	社会参加促進講座の参加者数	16人	40人	9人	今年度は新規講座は未実施で、フォローアップの支援を実施中。月1回各々の活動を報告し合いお互いに刺激し合っており、モチベーションを高めている。	社会福祉協議会
4	ボランティア登録制度への登録者数	市民活動センターと協働して運営する「磐田市ボランティア登録制度」への登録者数	個人 39人 団体 13団体	個人 80人 団体 30団体	個人 53人 団体 20団体	コロナ禍がある程度収束したことで、個人・団体ともに増加。現在の登録者に対し、今後も継続して登録いただけるよう活動の場の提供・情報発信とともに、引き続き周知を進める。	社会福祉協議会
5	地域せいかつ応援倶楽部の実施地区数	地域づくり協議会福祉部(地区社協)が主体となり住民参加で生活支援活動を実施する地区数	9地区	11地区	9地区	立上げを検討している未実施地区が、実施している地区から情報収集をする機会づくりの支援をして、地域せいかつ応援倶楽部の普及を行った。また、1月には実施地区役員と立上げ検討中の地区も含めた懇談会を企画している。	社会福祉協議会

基本目標2 ふれあい、支え合い、助け合いの地域づくり

No.	指標名	指標の定義	現状値 (R4)	目標値 (R8)	実績値 (R5.10末)	成果、課題及び今後の取組	担当
6	介護予防に関する普及啓発回数	まちの保健室実施回数、いきいき100歳体操の立上時と年1回の専門職のフォロー回数	216回	246回	91回	新型コロナウイルス感染症の類型も変わりいきいき百歳体操を再開しているが、休止した間に参加する方が減っている団体もあり、感染対策とあわせて工夫しながら活動をしている。参加者の意欲を継続させる取り組みも必要である。	高齢者支援課
7	多世代交流を含む活動団体数	介護予防活動で多世代交流を実施、幅広い担い手による子育てサロンなど、多様な交流活動を行う団体数	42団体	60団体	40団体	シニアクラブや高齢者サロン、子育てサロン、居場所づくり等の運営者をはじめ、その活動をする関係団体の職員に対しても「地域共生型の居場所」について普及浸透させ、支援の在り方について共通認識を構築する。	社会福祉協議会
8	避難行動要支援者個別避難計画作成率	避難行動要支援者の個別避難計画作成率	79.7%	100%	87.2%	個別避難計画が作成されていても、見直しや更新がされていない自治会がある。避難行動要支援者名簿や個別避難計画の活用方法を提案するなどし、自発的に見直し、更新がされるよう意識付けをしていきたい。	福祉課総務G
9	災害ボランティアセンターの運営に関わる市民	災害ボランティアコーディネーターの他、技術系の活動などを行える人材の増加を含んだ人数	70人	90人	73人	11～12月に実施する災害ボランティアコーディネーター養成講座を修了する方を中心に新規人材を登録。また、同じく12月から実施する技術系ボランティアの講習会等を通して活動場面の拡大を図る。	社会福祉協議会
10	生活支援コーディネーターによる地域資源把握件数	生活支援コーディネーターが交流センター等に出向き、地域で開催している講座や地域での活動団体の把握件数	421件	450件	421件	多様なニーズに対応できるよう、地域包括支援センターや交流センターと協力して、従来から把握している通いの場やボランティア団体以外にも、地域で活動しているグループなどの把握に努めていく。把握した活動を周知し、参加者や運営者を増やす働きも必要である。	高齢者支援課
11	協議体に相当する対話の機会の実施回数	地域住民や専門職等により地域課題を検討し、解決策を実行するための話し合いの実施回数	20地区 68回	20地区 40回	11地区 35回	地域福祉活動計画の別冊として作成した『地域福祉活動 地区別の指針』の生活課題の解決や目指す姿を目標として、各地区の実情に合わせた取組みを地域づくり協議会福祉部(地区社協)と協働し進めている。	社会福祉協議会

基本目標3 自立した生活を送れる支援体制づくり

No.	指標名	指標の定義	現状値 (R4)	目標値 (R8)	実績値 (R5.10末)	成果、課題及び今後の取組	担当
12	地域包括支援センターの相談件数	地域包括支援センターの相談件数	27,647件	24,000件	14,971件	包括の相談件数は年々増えており、そのケースの対応も多職種が連携して関わらなくてはならない複雑なケースが増えている。	高齢者支援課
13	福祉なんでも相談窓口の相談件数	高齢者施設、障がい者施設、保育園などを運営する市内の25の社会福祉法人が連携して行う無料相談の件数	209件	200件	79件 (社協のみ)	なんでも相談窓口事業を通じ、各法人と相談事業に関する研修を行い連携を深めている。今後法人の専門分野を超えた繋がりを作っていきたい。(他の法人が受付した件数は年度末に集計)	社会福祉協議会
14	成年後見支援センターの相談件数	成年後見支援センターの相談件数	105件	240件	56件	高齢化に伴い制度の利用が必要と思われる人が増加している中で、相談件数が少なく周知が不足している状況。講座の開催などで周知を図る必要がある。	高齢者支援課
15	市民後見人への移行件数	市社協が行う法人後見の利用者から、市民後見人への移行する件数	1件	4件	2件	今年度は市民後見人へ1件移行することができた。法人後見から市民後見へ速やかに移行できる体制を整える必要がある。	高齢者支援課
16	デマンド型乗合タクシー利用者数	デマンド型乗合タクシー年間利用者数	44,013人	45,000人	29,549人	年間利用者は、すでに目標値を超えることが確実と予想できるまで増加している。一方で市の負担額は年間6千万円を超え増加し続けている。	自治デザイン課